

事前評価シート

コード 6-1-3	事務事業名 地域福祉拠点施設の整備	所管部課 保健福祉部保健福祉総合調整課
--------------	----------------------	------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 ひばりが丘団地建替え時に、地域施設等を複合的に整備する。 ・地域福祉拠点整備、ミニデイサービス拠点、福祉の担い手育成拠点 ・知的障害者グループホーム整備 ・精神障害者グループホーム整備	事業の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 ひばりが丘団地建替えに伴う地域福祉複合施設基本設計(20年度) ひばりが丘団地建替えに伴う地域福祉複合施設実施設計(21年度) ひばりが丘団地建替えに伴う地域福祉複合施設整備事業(22年度)	根拠法令等
事業開始時期	平成 20 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 ミニデイ利用者予測	活動指標の考え方(定義) ミニデイを利用するであろう、近隣高齢者の意向調査
	グループホーム入居希望者予測	グループホーム入居希望待機者の把握
	成果指標名 1次 ミニデイ利用希望高齢者数	成果指標の考え方(定義) 1次 ひばりが丘団地建替え後に整備されるミニデイを利用したい希望する高齢者の数
	1次 グループホーム入居希望者数	1次 ひばりが丘団地建替え後に整備されるグループホームに入居希望の障害者数
	2次	2次

事務事業データ (平年度・最終年度見込み)	単位	18年度	19年度	20年度	目標 22 年度
		事業費(A)	千円	0	0
国庫支出金					
都支出金					
地方債					
その他					
一般財源				2,562	234,255
所要人員(B)	人			0.01	0.01
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	82	82
総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	2,644	234,337
単位当たりコスト (E)=(D)/ ()	千円	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
歳入	千円				
活動指標	人				
活動指標	人				
1次成果指標	人				
1次成果指標	人				
2次成果指標					

事業環境	事務事業の課題・問題点	ひばりが丘団地建替事業については、都市再生機構と市が結んだ協定書に基づき公益的施設としての地域福祉関連施設1箇所(第10条)と高齢者住宅、障害者住宅及び社会福祉施設を設置することについて、別途協議する(第11条)とされるのみであり、建替事業そのものの計画が未だ不確定である。
	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	都市再生機構が新たな住宅建設から撤退したことにより計画の根本的な変更が懸念される。

コード 6-1-3	事務事業名 地域福祉拠点施設の整備	所管部課 保健福祉部保健福祉総合調整課
--------------	----------------------	------------------------

事業所管部評価	必要性	<input type="checkbox"/> 高 :法律等で市が実施すべきと定められている。市が主体的に実施すべき事業である。 <input type="checkbox"/> 中 :行政による実施が義務付けられている。市が主体的に実施すべき事業かどうか検討する余地がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 低 :市の実施が義務付けられておらず、国・都・民間・類似事業などで代替可能であるが、市民要望が強い。 理由: ひばりが丘団地の建替事業を前提に想定された、都市再生機構と市の協定に基づくもので、その記述についても「別途協議する。」とあり必ずしも双方を拘束するものとはなっていない。
	緊急性	<input type="checkbox"/> 高 :法律等により実施時期が定められている。または来年度実施しないと事業の意味が失われる。 <input type="checkbox"/> 中 :来年度の実施が強く求められている。 <input checked="" type="checkbox"/> 低 :実施時期を検討する余地がある。 理由: 都市再生機構の建替計画が未だ不確定な状況下では、仕切りなおしの意味でも本事業は原点から見直すべきであり、具体的に建替事業が動き出す時期に再度計画化する。障害者自立支援法の施行など、社会福祉の分野では関係諸法は大きく変更され、今後必要となるインフラ整備について、十分に動向を見極める必要がある。
	有効性	<input type="checkbox"/> 高 :事業の目的を達成するために必要不可欠である。 <input type="checkbox"/> 中 :事業の目的を達成するために有効である。他の手段・方法を検討する余地はある。 <input checked="" type="checkbox"/> 低 :事業の目的を達成するために有効とはいえないが、現状では他の手段・方法がない。 理由: 本来であれば、必要性についての具体的リサーチを経て計画化すべきであろうが、総合計画策定時点において「計画の作成」が先行した感があり、公共施設の配置、施設建設の有効性などをもとに、抜本的に見直す必要がある。
	効率性	<input type="checkbox"/> 高 :投入経費等に見合う実績・成果をあげることが十分に想定される。 <input type="checkbox"/> 中 :投入経費等に見合う実績・成果をあげられる見込みである。 <input checked="" type="checkbox"/> 低 :投入経費等に見合う実績・成果をあげられるとは限らないが代替手段がない。 理由: 老朽化した団地と空洞化した地域における新たなまちづくりと地域福祉の拠点整備の一体的整備という観点では効率的であると考えられるもののコスト計算に置き換えた場合の検証はしていない。

事業目標達成時の展望 (所管部)	事業実施プラン(事業の展開内容、 事業費の内訳、 所要人員の考え方、 その他)
	財源の確保(新規事業の実施に当たり、見直しを図る既存事業等) 総合計画(実施計画)

二次評価	障害者自立支援法などの制度改革も進み、当初の計画とは時代環境が大幅に変化している。財政環境や、都市再生機構の考え方の変化などを機敏に捉えるとともに、社会的なニーズを再度検証し、求めるまたは整備すべき施設内容の見直しを行う必要があることから、現在の計画事業を中止・休止し、仕切り直して再検討のうえ、計画事業の再構築を図るべきである。
------	---

行革本部評価	障害者自立支援法の制定など、計画当初に比べ福祉を巡る社会環境が大きく変わってきている。そのため、市の財政状況を勘案し、社会的なニーズを検証する必要がある。当面、法改正等を踏まえ、市域全体の施設整備構想を再検証した上で、都市再生機構と協議し、事業の再構築を図られたい。
--------	---